

米の基本指針（案）に関する主なデータ等

令和 5 年 7 月
農林水産省農産局

目 次

○ 令和4／5年及び令和5／6年の主食用米等の需給見通し（令和5年3月公表基本指針）	2
○ 米の販売数量及び民間在庫の推移（令和5年6月）	3
○ 産地別民間在庫の状況（令和5年6月）	4
○ 相対取引価格の推移（平成22年産～令和4年産）	5
○ 相対取引契約数量の推移	6
○ 令和4年産米の相対取引価格（令和5年6月までの年産平均価格）	7
○ 令和3・4年産米のスポット価格の推移（令和5年7月24日時点）	8
○ ふるさと納税返礼品用販売数量及びインターネット等通信販売数量の状況について	9
○ 水田における作付意向について（第3回中間的取組状況（令和5年6月末時点））	10
○ コメ・コメ加工品の輸出実績	13
○ 商業用のコメの輸出数量及び輸出金額の推移	14
○ パックご飯・米菓・日本酒の輸出実績の推移	15
○ 令和4・5年度の保管料等支援のイメージ	16
○ 政府備蓄米の運営について	17
○ 令和5年産備蓄米の政府買入入札の結果	18
○ CPTPP豪州枠（輸入量に相当する政府備蓄米の買入）に係る会計検査院からの指摘について	19
○ 総合的なTPP等関連政策大綱に基づく豪州枠に係る備蓄米の運営方法の見直し	20
○ MA米の輸入状況	21
○ 令和4年度SBS米の輸入状況	22
○ TPP11におけるコメの豪州枠の運用	23
○ 令和5年産米の需要に応じた生産・販売の推進状況	24
○ 水田活用の直接支払交付金等	25
○ 畑地化促進事業	26

主食用米等の令和4/5年及び令和5/6年の需給見通し(令和5年3月公表 基本指針)

【令和4/5年の主食用米等の需給見通し】

(単位:万トン)

令和4年6月末民間在庫量	A	218	--->	209	《9》
令和4年産主食用米等生産量	B	670	→	平年作:669万トン	
令和4/5年主食用米等供給量計 C=A+B		888	--->	879	《9》
令和4/5年主食用米等需要量	D	691 ~ 697			
令和5年6月末民間在庫量 E=C-D		191 ~ 197	--->	182~188	《9》

令和2年産米のコロナ影響緩和と特別対策(特別枠)を除いた場合の見通し

R4年度と同程度の作付転換が必要

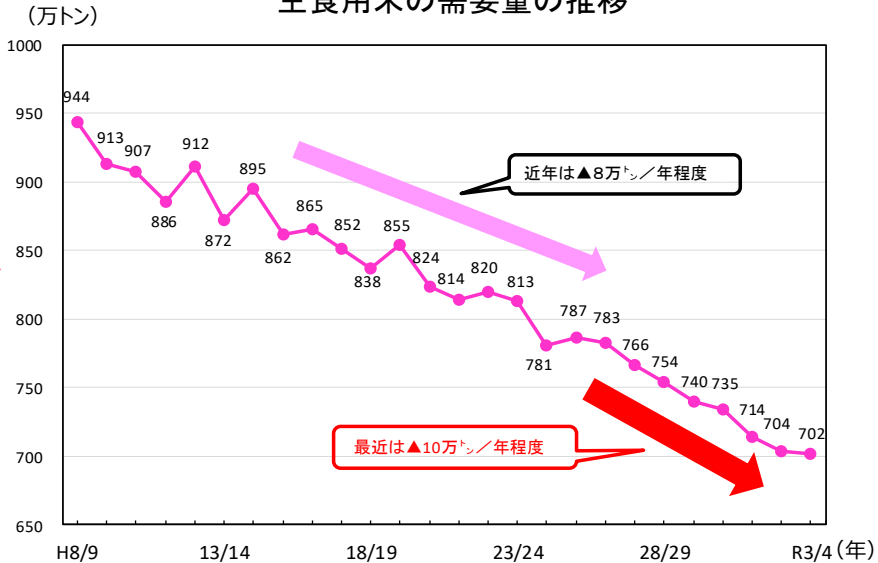
【令和5/6年の主食用米等の需給見通し】

(単位:万トン)

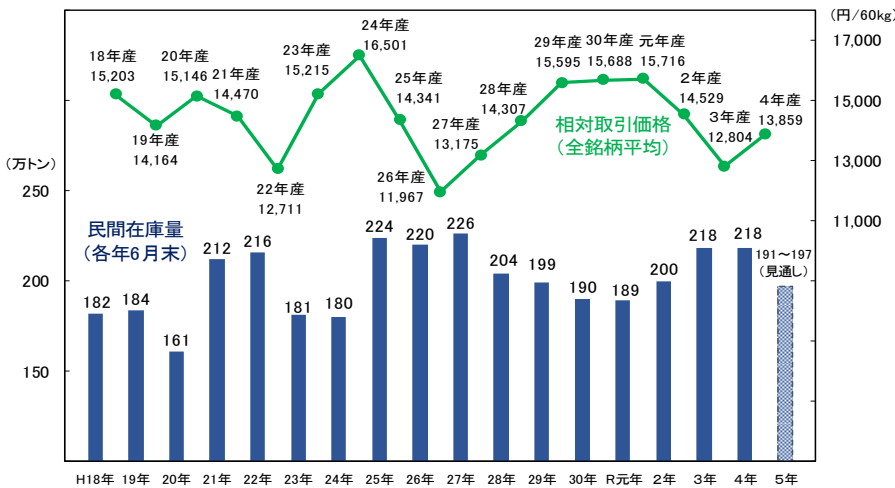
令和5年6月末民間在庫量	E	191 ~ 197
令和5年産主食用米等生産量	F	669
令和5/6年主食用米等供給量計 G=E+F		860 ~ 866
令和5/6年主食用米等需要量	H	680
令和6年6月末民間在庫量 I=G-H		180 ~ 186

注1：主食用米等需要量は、新型コロナウイルス感染症の状況や価格動向、コロナ影響緩和と特別対策(特別枠)の販売動向等によって、今後、変動する可能性がある。
注2：欄外の記載は、コロナ影響緩和と特別対策(特別枠)に取り組む令和2年産米を除いた場合の見通しであり、《 》書きは特別枠に係る取組数量。
注3：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

主食用米の需要量の推移



相対取引価格と民間在庫量の推移



注：相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月まで(令和4年産は出回りから5年6月までの速報値)の通年平均価格であり、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

米の販売数量及び民間在庫の推移(令和5年6月)

- 主食用米の需要が1人当たりの消費量や人口減少等の影響により毎年約10万ト(約1.4%)程度減少すると見込まれる中、直近1年間(令和4年1月~12月)の対前年比は、小売事業者向けで▲2%、中食・外食事業者向けは+4%となっており、販売数量の計では+1%となっている。
- 令和5年6月末現在の全国の民間在庫は、出荷・販売段階の計で対前年同月比▲18万トンの153万トンとなっており、出荷段階は対前年同月比▲18万トンの121万トン、販売段階は対前年同月比±0万トンの33万トン

【米穀販売事業者における販売数量の動向(前年同月比)】

	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月 ~12月計	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
小売事業者向け	97%	95%	99%	99%	97%	100%	96%	98%	97%	98%	100%	102%	98%	100%	101%	98%	101%	107%	100%
(※令和元年との比較)	(105%)	(102%)	(103%)	(100%)	(101%)	(102%)	(98%)	(104%)	(98%)	(97%)	(99%)	(104%)	(101%)	(104%)	(103%)	(102%)	(101%)	(108%)	(101%)
中食・外食事業者等向け	105%	101%	101%	103%	106%	104%	101%	109%	109%	104%	100%	100%	104%	103%	107%	103%	102%	106%	104%
(※令和元年との比較)	(90%)	(88%)	(92%)	(94%)	(93%)	(96%)	(92%)	(93%)	(98%)	(95%)	(94%)	(96%)	(94%)	(93%)	(94%)	(94%)	(95%)	(99%)	(99%)
販売数量計	101%	98%	100%	101%	101%	102%	98%	103%	102%	101%	100%	101%	101%	101%	104%	100%	101%	107%	102%
(※令和元年との比較)	(97%)	(95%)	(98%)	(97%)	(97%)	(99%)	(95%)	(98%)	(98%)	(96%)	(97%)	(100%)	(98%)	(99%)	(99%)	(98%)	(98%)	(104%)	(101%)

資料:農林水産省「米穀の取引に関する報告」
注1:報告対象業者は、年間玄米仕入数量50,000ト以上の販売事業者(年間取扱数量約150万ト(令和4年産主食用米等の生産量670万トの約2割))である。
2:上記の数値については、報告対象者が販売している精米の全体の価格・数量の動向を指数化したものであり、個別の取引や産地銘柄毎の動向を表すものではない。
3:速報値であるため、公表後の数値修正が生じる場合がある。
4:令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、各月ごとの消費動向に大きな変動が生じていることから、参考として令和元年(4月までは平成31年)の同月との比較をした値を記載。

【購入数量の推移(家計調査)】

	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月 ~12月計	5年 1月	2月	3月	4月	5月
購入数量	3.95	4.14	4.65	4.54	4.38	4.28	4.35	4.35	6.03	7.24	4.59	4.85	57.38	3.72	4.06	4.25	4.51	4.45
前年比	100.8%	100.5%	93.2%	94.4%	89.8%	90.5%	100.7%	85.5%	96.3%	97.6%	89.6%	92.9%	94.4%	94.2%	98.1%	91.4%	99.3%	101.6%

資料:総務省「家計調査」家計収支編 二人以上の世帯

【民間在庫量の推移(出荷+販売段階)】

		当年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	翌年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
3 / 4 年	出荷+販売段階	138	118	214	330	351	349	326	299	270	238	204	172
	出荷段階	106	90	178	277	298	296	279	256	226	196	169	139
	販売段階	32	28	36	53	53	53	46	43	44	42	35	32
4 / 5 年	出荷+販売段階	142	122	199	313	330	328	306	280	251	219	186	153
	対前年差	+4	+4	▲15	▲18	▲21	▲21	▲20	▲19	▲20	▲18	▲19	▲18
	出荷段階	116	98	166	262	277	276	259	236	204	176	149	121
	対前年差	+10	+8	▲12	▲15	▲21	▲20	▲20	▲20	▲22	▲20	▲20	▲18
	販売段階	26	25	33	50	52	52	47	44	46	43	36	33
	対前年差	▲6	▲4	▲3	▲3	▲1	▲1	+1	+1	+2	+2	+1	±0

資料:農林水産省「米穀の取引に関する報告」
注:1 水稲うるちもみ及び水稲うるち玄米(醸造用玄米を含む。)の月末在庫量(玄米換算)の値である。
2 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体(年間の玄米仕入数量が5,000トン以上)、出荷業者(年間の玄米仕入量が500トン以上)、米穀の販売の事業を行う者(年間の玄米仕入量が4,000トン以上)である。
3 期間については、4/5年であれば、令和4年7月~5年6月である。

産地別民間在庫の状況(令和5年6月)

(単位:千玄米トン)

	4年 5月 ① (千玄米トン)	4年 6月 ② (千玄米トン)	5年 5月 ③ (千玄米トン)	対前年 同月差 ④=③-① (千玄米トン)	対前年 同月比 ⑤=④/① (%)	5年 6月 ⑥ (千玄米トン)	対前年 同月差 ⑦=⑥-② (千玄米トン)	対前年 同月比 ⑧=⑦/② (%)
北海道	234.9	196.0	195.5	▲ 39.4	▲ 16.8%	161.0	▲ 34.9	▲ 17.8%
青森	89.5	76.7	86.4	▲ 3.1	▲ 3.5%	76.0	▲ 0.7	▲ 0.9%
岩手	107.8	94.0	91.1	▲ 16.8	▲ 15.6%	75.9	▲ 18.1	▲ 19.3%
宮城	144.2	126.2	117.4	▲ 26.9	▲ 18.6%	101.4	▲ 24.8	▲ 19.6%
秋田	163.7	136.0	124.2	▲ 39.5	▲ 24.2%	98.4	▲ 37.6	▲ 27.6%
山形	124.7	107.3	117.3	▲ 7.4	▲ 6.0%	98.8	▲ 8.5	▲ 7.9%
福島	109.3	94.4	101.0	▲ 8.3	▲ 7.6%	87.7	▲ 6.7	▲ 7.1%
茨城	72.3	59.9	73.1	+ 0.8	+ 1.1%	60.3	+ 0.4	+ 0.7%
栃木	134.4	116.6	105.2	▲ 29.3	▲ 21.8%	88.3	▲ 28.3	▲ 24.3%
群馬	13.6	11.5	17.0	+ 3.4	+ 25.4%	13.7	+ 2.2	+ 19.3%
埼玉	23.3	19.3	22.9	▲ 0.4	▲ 1.7%	19.1	▲ 0.2	▲ 1.3%
千葉	44.2	30.1	30.1	▲ 14.1	▲ 31.8%	21.1	▲ 9.0	▲ 29.8%
東京	0.0	0.0	0.0	+ 0.0	-	0.0	+ 0.0	-
神奈川	1.0	0.8	1.1	+ 0.1	+ 12.7%	0.8	+ 0.1	+ 7.0%
山梨	2.4	2.0	3.1	+ 0.7	+ 30.7%	2.5	+ 0.5	+ 23.1%
長野	43.8	38.2	43.1	▲ 0.7	▲ 1.5%	37.2	▲ 1.0	▲ 2.7%
静岡	7.6	5.7	8.2	+ 0.6	+ 8.1%	6.1	+ 0.4	+ 7.0%
新潟	131.1	106.9	140.0	+ 8.9	+ 6.8%	113.5	+ 6.6	+ 6.2%
富山	51.7	39.0	53.1	+ 1.4	+ 2.7%	43.4	+ 4.4	+ 11.2%
石川	38.7	31.9	38.5	▲ 0.2	▲ 0.4%	31.6	▲ 0.3	▲ 1.1%
福井	31.7	26.0	26.5	▲ 5.2	▲ 16.4%	21.0	▲ 5.1	▲ 19.5%
岐阜	19.9	17.3	23.0	+ 3.1	+ 15.7%	20.3	+ 3.0	+ 17.5%
愛知	20.8	16.6	20.9	+ 0.1	+ 0.7%	16.4	▲ 0.2	▲ 1.4%
三重	21.0	15.8	16.5	▲ 4.6	▲ 21.7%	12.0	▲ 3.8	▲ 24.0%

	4年 5月 ① (千玄米トン)	4年 6月 ② (千玄米トン)	5年 5月 ③ (千玄米トン)	対前年 同月差 ④=③-① (千玄米トン)	対前年 同月比 ⑤=④/① (%)	5年 6月 ⑥ (千玄米トン)	対前年 同月差 ⑦=⑥-② (千玄米トン)	対前年 同月比 ⑧=⑦/② (%)
滋賀	36.3	29.5	33.9	▲ 2.3	▲ 6.5%	26.9	▲ 2.5	▲ 8.6%
京都	5.9	4.6	6.4	+ 0.6	+ 9.4%	4.8	+ 0.2	+ 4.9%
大阪	0.9	0.7	1.2	+ 0.4	+ 41.5%	1.0	+ 0.3	+ 40.4%
兵庫	26.6	22.9	28.0	+ 1.4	+ 5.4%	23.1	+ 0.2	+ 0.9%
奈良	6.0	5.2	7.9	+ 1.9	+ 31.8%	6.7	+ 1.5	+ 29.8%
和歌山	0.9	0.9	1.8	+ 0.9	+ 97.6%	1.6	+ 0.7	+ 84.2%
鳥取	21.3	18.0	15.7	▲ 5.6	▲ 26.4%	12.5	▲ 5.5	▲ 30.7%
島根	19.2	15.0	18.3	▲ 1.0	▲ 5.0%	14.6	▲ 0.4	▲ 2.8%
岡山	29.0	23.8	28.7	▲ 0.4	▲ 1.3%	23.7	▲ 0.1	▲ 0.2%
広島	24.2	20.5	22.9	▲ 1.3	▲ 5.3%	18.2	▲ 2.2	▲ 10.9%
山口	21.5	18.9	25.2	+ 3.6	+ 16.9%	21.2	+ 2.3	+ 11.9%
徳島	5.1	3.5	4.0	▲ 1.1	▲ 21.1%	2.9	▲ 0.6	▲ 16.9%
香川	11.8	10.1	10.3	▲ 1.4	▲ 12.2%	8.2	▲ 1.9	▲ 18.8%
愛媛	7.2	6.0	10.8	+ 3.6	+ 49.8%	9.0	+ 3.0	+ 50.1%
高知	5.0	4.1	4.8	▲ 0.2	▲ 3.1%	3.6	▲ 0.5	▲ 12.7%
福岡	42.5	35.4	42.0	▲ 0.6	▲ 1.4%	33.7	▲ 1.6	▲ 4.7%
佐賀	23.6	20.5	22.2	▲ 1.4	▲ 5.8%	18.9	▲ 1.6	▲ 8.0%
長崎	7.2	6.2	5.5	▲ 1.7	▲ 24.1%	4.2	▲ 2.0	▲ 31.8%
熊本	29.8	25.4	26.5	▲ 3.3	▲ 11.2%	20.7	▲ 4.7	▲ 18.6%
大分	13.1	11.4	12.0	▲ 1.1	▲ 8.7%	9.7	▲ 1.7	▲ 14.7%
宮崎	9.3	7.8	6.6	▲ 2.7	▲ 28.9%	4.6	▲ 3.1	▲ 40.3%
鹿児島	14.9	13.5	17.7	+ 2.7	+ 18.4%	14.8	+ 1.3	+ 9.4%
沖縄	0.1	0.4	0.0	+ 0.0	▲ 24.5%	0.4	+ 0.0	▲ 2.2%
全国	204万ト	172万ト	186万ト	▲19万ト	▲ 9.1%	153万ト	▲18万ト	▲ 10.7%

資料:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

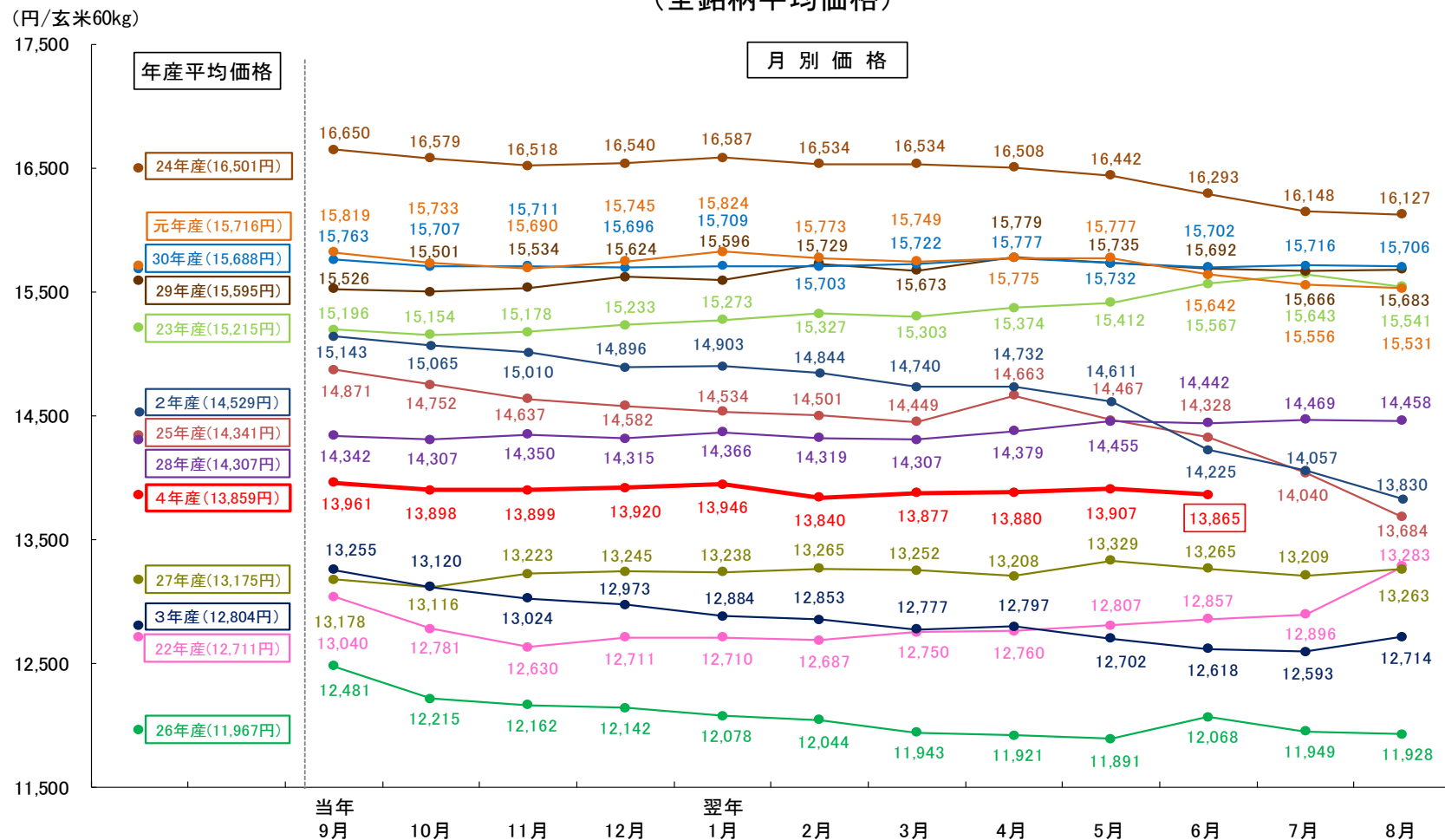
注:1 水稲うるちもみ及び水稲うるち玄米(醸造用玄米を含む。)の月末在庫量(玄米換算)の値である。

2 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体(年間の玄米仕入数量が5,000トン以上)、出荷業者(年間の玄米仕入量が500トン以上)、米穀の販売の事業を行う者(年間の玄米仕入量が4,000トン以上)である。

相対取引価格の推移(平成22年産～令和4年産)

○ 令和4年産米の令和5年6月の相対取引価格は、全銘柄平均で前月差▲42円の13,865円/60kgとなり、出回りからの年産平均価格は前年産+1,055円の13,859円/60kgとなったところ。

相対取引価格の推移(税込)
(全銘柄平均価格)



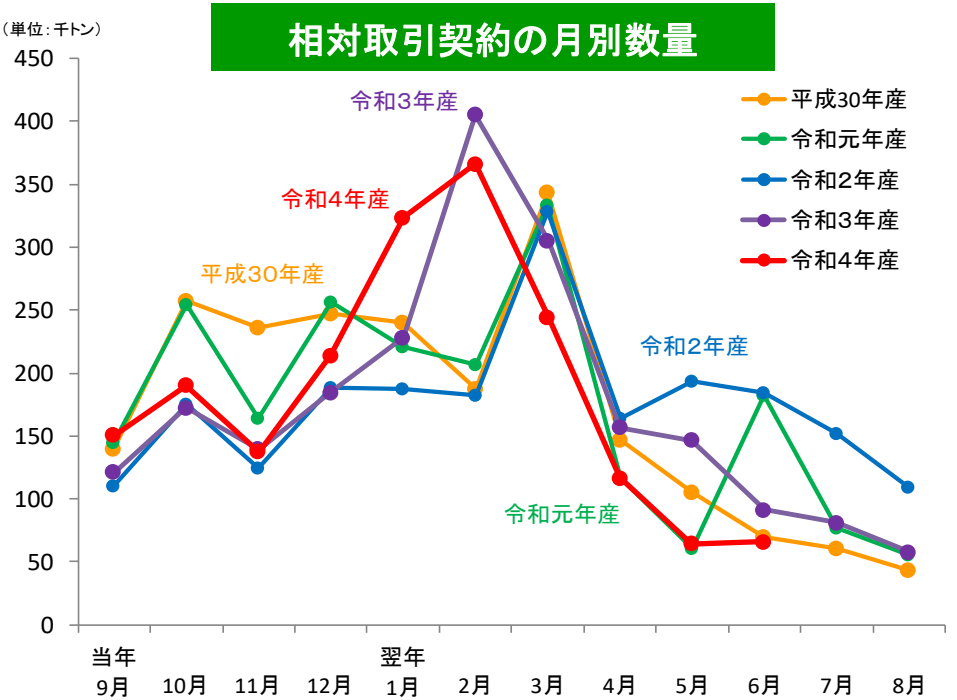
資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1：運賃、包装代、消費税相当額(平成26年3月までは5%、元年9月までは8%、元年10月以降は10%、ただし軽減税率対象は8%)を含む1等米の価格である。

2：グラフの左側は各年産の通年平均価格(当該年産の出回りから翌年10月まで(4年産は出回り～令和5年6月までの速報値))、右側は月ごとの価格の推移。

相対取引契約数量の推移

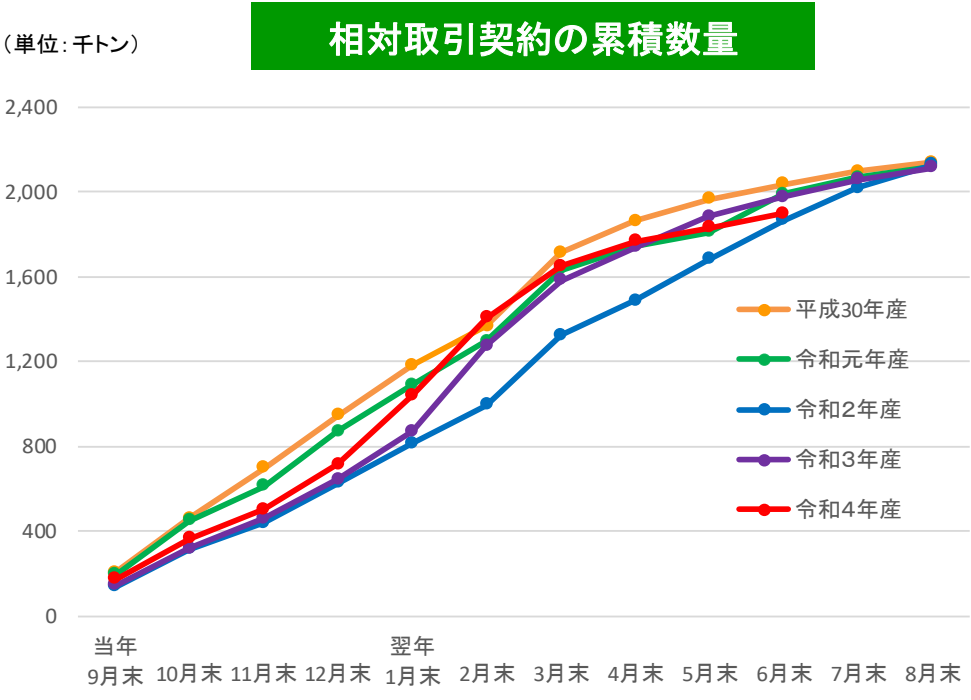
○ 令和4年産米の令和5年6月の相対取引契約数量は、6.6万トンとなり、出回りからの契約数量は前年同期差▲7.9万トンの189.8万トンとなったところ。



年産	当年 9月	10月	11月	12月	翌年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	年産計
平成30年産	140	258	236	247	240	187	343	147	105	70	61	44	2,193
令和元年産	145	254	164	257	221	207	334	117	61	183	76	55	2,191
令和2年産	110	175	125	188	187	183	328	164	194	185	152	109	2,267
令和3年産	121	172	140	185	228	405	305	157	147	91	81	58	2,207
令和4年産	151	190	137	214	324	366	245	116	64	66			

資料： 農林水産省「米穀の取引に関する報告」

- 注： 1 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5,000トン以上）、出荷業者（年間の直接販売数量が5,000トン以上）である。
- 2 相対取引契約数量は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の数量の合計（4年産は速報値）であり、公表後の契約変更等を含む。
- 3 相対取引契約数量の年産計欄は、出回りから生産年の翌年10月までの数量であるため、各月の合計と一致しない。



年産	当年 9月末	10月末	11月末	12月末	翌年 1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	年産計
平成30年産	204	461	698	945	1,184	1,372	1,715	1,862	1,967	2,036	2,097	2,141	2,193
令和元年産	195	450	614	870	1,091	1,298	1,631	1,748	1,809	1,991	2,068	2,123	2,191
令和2年産	138	314	438	627	814	997	1,325	1,489	1,683	1,867	2,019	2,128	2,267
令和3年産	147	319	458	643	871	1,276	1,582	1,739	1,885	1,977	2,058	2,116	2,207
令和4年産	175	365	502	716	1,040	1,407	1,651	1,768	1,832	1,898			

令和4年産米の相対取引価格(令和5年6月の年産平均価格)

(単位: 円/玄米60kg (税込))

産地品種銘柄		令和4年産 〔出回り～ 5年6月〕 ①	令和3年産 〔出回り～ 4年10月〕 ②	価格差 ①－②
北海道	ななつぼし	14,018	12,687	+ 1,331
北海道	ゆめぴりか	15,499	15,451	+ 48
北海道	きらら397	13,508	11,955	+ 1,553
青森	まっくろ	12,745	10,770	+ 1,975
青森	つがるロマン	13,019	11,315	+ 1,704
岩手	ひとめぼれ	13,682	12,460	+ 1,222
岩手	あきたこまち	13,443	11,785	+ 1,658
岩手	銀河のしずく	14,159	13,480	+ 679
宮城	ひとめぼれ	13,707	12,660	+ 1,047
宮城	つや姫	14,346	12,785	+ 1,561
宮城	ササニシキ	14,114	12,599	+ 1,515
秋田	あきたこまち	13,864	12,756	+ 1,108
秋田	めんこいな	12,826	11,633	+ 1,193
秋田	ひとめぼれ	13,039	11,695	+ 1,344
山形	はえぬき	13,009	12,074	+ 935
山形	つや姫	18,521	18,376	+ 145
山形	雪若丸	14,051	12,927	+ 1,124
福島	コシヒカリ(中通り)	12,708	11,006	+ 1,702
福島	コシヒカリ(会津)	14,642	14,033	+ 609
福島	コシヒカリ(浜通り)	13,153	11,589	+ 1,564
福島	ひとめぼれ	12,632	11,022	+ 1,610
福島	天のつば	12,344	10,935	+ 1,409
茨城	コシヒカリ	13,140	11,423	+ 1,717
茨城	あきたこまち	12,293	11,136	+ 1,157
茨城	ふくまる	12,450	-	-
栃木	コシヒカリ	13,410	11,817	+ 1,593
栃木	とちぎの星	12,403	10,371	+ 2,032
栃木	あさひの夢	12,358	10,540	+ 1,818
群馬	あさひの夢	12,762	10,636	+ 2,126
群馬	ゆめまつり	12,655	10,581	+ 2,074
埼玉	彩のかがやき	12,670	11,085	+ 1,585
埼玉	彩のきずな	12,792	11,019	+ 1,773
埼玉	コシヒカリ	13,254	11,312	+ 1,942
千葉	コシヒカリ	12,652	11,387	+ 1,265
千葉	ふさごがね	11,329	10,207	+ 1,122
千葉	ふさおとめ	11,418	10,623	+ 795
山梨	コシヒカリ	17,726	17,754	▲ 28
長野	コシヒカリ	14,932	13,702	+ 1,230
長野	あきたこまち	14,131	13,456	+ 675
静岡	コシヒカリ	14,838	14,424	+ 414

産地品種銘柄		令和4年産 〔出回り～ 5年6月〕 ①	令和3年産 〔出回り～ 4年10月〕 ②	価格差 ①－②
静岡	きぬむすめ	12,846	12,342	+ 504
静岡	あいちのかおり	12,849	12,586	+ 263
新潟	コシヒカリ(一般)	16,568	15,583	+ 985
新潟	コシヒカリ(魚沼)	20,999	20,426	+ 573
新潟	コシヒカリ(佐渡)	17,048	16,183	+ 865
新潟	コシヒカリ(岩船)	16,947	16,055	+ 892
新潟	こしいぶき	13,328	12,541	+ 787
富山	コシヒカリ	14,979	13,774	+ 1,205
富山	てんたかく	13,357	12,361	+ 996
石川	コシヒカリ	14,353	13,127	+ 1,226
石川	ゆめみづほ	12,976	11,505	+ 1,471
福井	コシヒカリ	14,125	13,478	+ 647
福井	ハナエチゼン	12,475	11,254	+ 1,221
福井	あきさかり	12,696	11,555	+ 1,141
岐阜	ハツシモ	13,624	12,657	+ 967
岐阜	コシヒカリ	14,962	14,065	+ 897
岐阜	ほしじろし	13,480	-	-
愛知	あいちのかおり	12,864	12,101	+ 763
愛知	コシヒカリ	13,688	12,719	+ 969
愛知	大地の風	12,720	11,792	+ 928
三重	コシヒカリ(一般)	13,199	12,472	+ 727
三重	コシヒカリ(伊賀)	13,673	13,041	+ 632
三重	キヌヒカリ	12,055	10,911	+ 1,144
滋賀	コシヒカリ	13,949	13,647	+ 302
滋賀	キヌヒカリ	12,354	11,856	+ 498
滋賀	みずかがみ	13,467	13,280	+ 187
京都	コシヒカリ	14,400	13,543	+ 857
京都	キヌヒカリ	12,845	12,410	+ 435
京都	ヒノヒカリ	15,036	15,237	▲ 201
兵庫	コシヒカリ	14,804	13,869	+ 935
兵庫	ヒノヒカリ	12,463	11,939	+ 524
兵庫	キヌヒカリ	12,412	11,885	+ 527
奈良	ヒノヒカリ	13,032	12,535	+ 497
鳥取	きぬむすめ	12,728	11,873	+ 855
鳥取	コシヒカリ	13,444	12,896	+ 548
鳥取	ひとめぼれ	12,818	12,118	+ 700
島根	きぬむすめ	13,111	12,365	+ 746
島根	コシヒカリ	13,988	13,557	+ 431
島根	つや姫	13,874	13,092	+ 782
岡山	アケボノ	10,990	10,883	+ 107

産地品種銘柄		令和4年産 〔出回り～ 5年6月〕 ①	令和3年産 〔出回り～ 4年10月〕 ②	価格差 ①－②
岡山	きぬむすめ	12,090	11,541	+ 549
岡山	コシヒカリ	13,054	12,545	+ 509
広島	コシヒカリ	13,475	13,493	▲ 18
広島	あきさかり	12,309	12,618	▲ 309
広島	あきろまん	12,546	12,883	▲ 337
山口	コシヒカリ	14,064	13,338	+ 726
山口	ひとめぼれ	13,074	12,250	+ 824
山口	ヒノヒカリ	13,055	11,980	+ 1,075
徳島	コシヒカリ	12,961	12,251	+ 710
徳島	あきさかり	11,621	11,021	+ 600
香川	コシヒカリ	14,213	13,386	+ 827
香川	ヒノヒカリ	13,457	12,544	+ 913
香川	おいでまい	14,213	13,269	+ 944
愛媛	コシヒカリ	13,177	13,977	▲ 800
愛媛	ヒノヒカリ	12,548	12,790	▲ 242
愛媛	あきたこまち	12,473	12,993	▲ 520
高知	コシヒカリ	13,494	13,562	▲ 68
高知	ヒノヒカリ	12,522	13,062	▲ 540
福岡	夢つくし	14,487	14,724	▲ 237
福岡	ヒノヒカリ	13,250	13,017	+ 233
福岡	元気つくし	14,430	14,521	▲ 91
佐賀	さがびより	14,191	13,975	+ 216
佐賀	夢しずく	13,577	13,206	+ 371
佐賀	ヒノヒカリ	12,706	11,696	+ 1,010
長崎	にこまる	12,932	14,027	▲ 1,095
長崎	ヒノヒカリ	12,570	13,707	▲ 1,137
長崎	なつほのか	12,691	-	-
熊本	ヒノヒカリ	12,857	13,235	▲ 378
熊本	森のくまさん	12,741	13,199	▲ 458
熊本	コシヒカリ	13,645	15,088	▲ 1,443
大分	ヒノヒカリ	13,211	13,107	+ 104
大分	ひとめぼれ	13,195	13,804	▲ 609
大分	つや姫	13,769	13,751	+ 18
宮崎	コシヒカリ	13,815	14,135	▲ 320
宮崎	ヒノヒカリ	14,276	15,471	▲ 1,195
鹿児島	ヒノヒカリ	13,939	13,974	▲ 35
鹿児島	あきほなみ	14,590	14,822	▲ 232
鹿児島	コシヒカリ	14,193	14,702	▲ 509
全銘柄平均価格		13,859	12,804	+ 1,055

注1: 農林水産省が調査・公表した出回りからの年産平均価格(令和4年産は出回りから5年6月までの速報値)であり、調査対象事業者は、一定規模以上の集荷業者(年間の販売数量5,000トン以上等)。

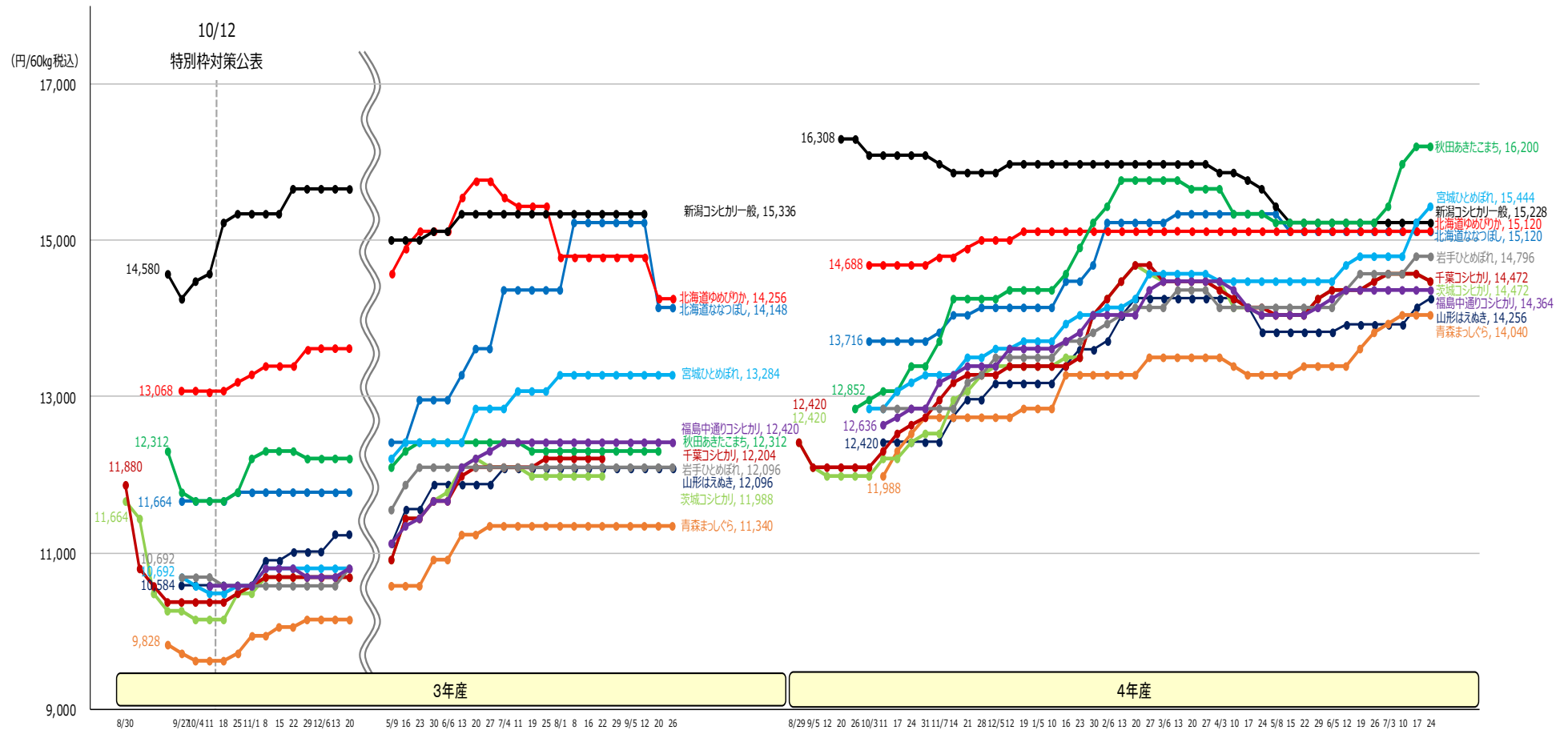
注2: 運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格である。なお、価格に含む消費税は、軽減税率の対象である米穀の包装代などの品代等は8%、運賃等は10%で算定している。

注3: 「－」については、当該年産において報告対象としていない産地品種銘柄又は取引数量の累計が100トン未満であり、公表を行っていないもの。

(参考) 令和3・4年産米のスポット価格の推移(令和5年7月24日時点)

- 令和3年産のスポット価格については、2年産の出来秋に比べ低い水準で取引がスタートしたが、10月中旬以降回復基調で推移。特に令和4年6月以降は、3年産米の契約が進展した中でさらに上昇。
- 令和4年産のスポット価格については、3年産の出来秋に比べ高い水準でスタート。比較的安価な銘柄を中心に上昇傾向で推移。

(参考) スポット取引：主に中小規模の卸売業者間で行う、10トン～数十トン程度の小ロットの売買。

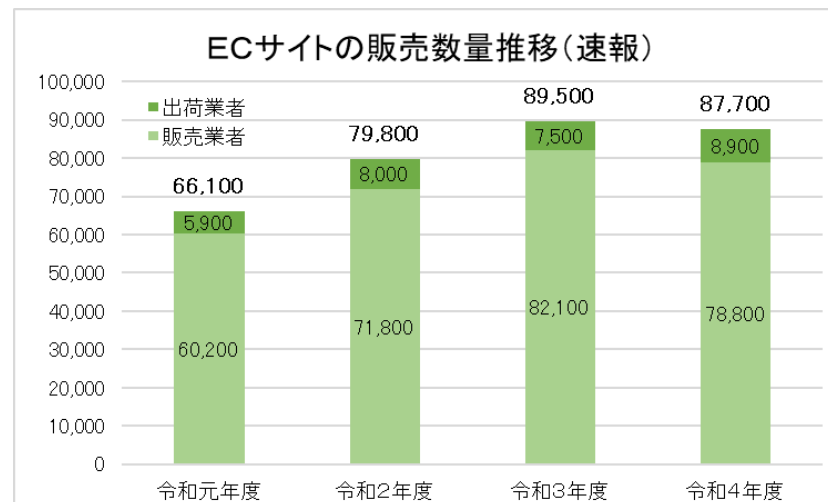
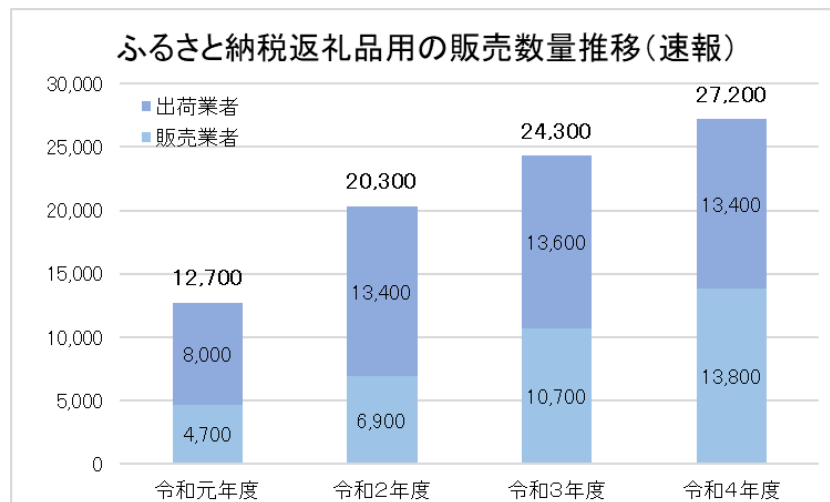


注：スポット価格は、米穀データバンク発行「日刊・米穀市況速報」(関東相場、東京着地基準、下限値、税抜)の価格を農林水産省が税込に加工。

ふるさと納税返礼品用及びインターネット等通信による販売数量の状況について

- 令和4年度におけるふるさと納税返礼品用の販売は2.7万トン（対前年比+12%）。
- 同年度におけるインターネット等通信による販売は8.8万トン（対前年比-2%）。
- ふるさと納税返礼品用及びインターネット等通信による販売を合わせた数量の約11.5万トンは集荷業者を通じて取引される米の流通量の約3%。

【調査結果】



(単位: 玄米トン)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
販売数量	12,700	20,300 (+60%)	24,300 (+20%)	27,200 (+12%)
うち出荷業者	8,000	13,400 (+68%)	13,600 (+1%)	13,400 (-1%)
うち販売業者	4,700	6,900 (+47%)	10,700 (+55%)	13,800 (+29%)

(単位: 玄米トン)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
販売数量	66,100	79,800 (+21%)	89,500 (+12%)	87,700 (-2%)
うち出荷業者	5,900	8,000 (+36%)	7,500 (-6%)	8,900 (+19%)
うち販売業者	60,200	71,800 (+19%)	82,100 (+14%)	78,800 (-4%)

資料 農林水産省「米穀の取引に関する報告」

- ※1 米穀の出荷又は販売事業者のうち、玄米の取扱数量が年間500トン以上の事業者（約1,300事業者）を対象に調査
- ※2 販売数量は100トン未満を四捨五入
- ※3 販売数量はラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある
- ※4 販売数量のうち、精米販売分は玄米に換算（÷0.906）
- ※5 括弧書きは対前年比

令和5年産米等の作付意向について（第3回中間的取組状況（令和5年6月末時点））①

- 4年産実績との比較による各都道府県の主食用米の作付意向は、6月末時点では、減少傾向24県、前年並み21県、増加傾向2県。
- また、戦略作物については、加工用米、新市場開拓用米（輸出用米等）、WCS用稲、麦及び大豆において増加傾向とする県が最も多く、特にWCS用稲については、4月末時点と比較して、増加傾向とする県が33県から44県に増加。飼料用米については、4月末時点と比較して、減少傾向とする県が19県から28県に増加。

参考：4月末時点からの主な変化
主食用米：減少17県→24県 前年並み30県→21県、加工用米：増加16県→20県、新市場開拓用米：増加26県→29県、
米粉用米：減少15県→26県、飼料用米：減少19県→28県

【令和5年産米等の作付意向（4年産実績との比較、令和5年6月末時点）】 下段〔 〕は4月末時点の作付け意向

	主食用米	戦略作物							備蓄米
		加工用米	新市場 開拓用米 （輸出用米等）	米粉用米	飼料用米	WCS用稲 〔 稲発酵粗 飼料用稲 〕	麦	大豆	
前年より 増加傾向	2県 〔0県〕	20県 〔16県〕	29県 〔26県〕	18県 〔21県〕	13県 〔12県〕	44県 〔33県〕	25県 〔24県〕	20県 〔17県〕	8県 〔6県〕
前年並み	21県 〔30県〕	4県 〔12県〕	6県 〔8県〕	1県 〔9県〕	5県 〔15県〕	2県 〔10県〕	7県 〔7県〕	11県 〔12県〕	9県 〔12県〕
前年より 減少傾向	24県 〔17県〕	20県 〔16県〕	5県 〔5県〕	26県 〔15県〕	28県 〔19県〕	0県 〔2県〕	13県 〔14県〕	14県 〔16県〕	16県 〔15県〕

注1：令和5年産の意向（増加傾向、前年並み、減少傾向）は、4年産実績との比較。
2：比較している主食用米の4年産実績は、令和4年12月統計部公表の主食用作付面積。
3：加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米、WCS用稲の4年産実績は、取組計画認定面積。
4：麦・大豆の4年産実績は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。
5：備蓄米の4年産実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。

令和5年産米等の作付意向について（第3回中間的取組状況（令和5年6月末時点）） ②

都道府県	主食用米			戦略作物														備蓄米	
	4年産実績	5年産意向（対前年実績）		加工用米		新市場開拓用米 （輸出用米等）		米粉用米		飼料用米		WCS用稲 （稲発酵粗飼料用稲）		麦		大豆		4年産実績	5年産意向 （対前年実績）
		6月末時点 （今回公表）	4月末時点 （前回公表）	4年産実績	5年産意向 （対前年実績）	4年産実績	5年産意向 （対前年実績）	4年産実績	5年産意向 （対前年実績）	4年産実績	5年産意向 （対前年実績）	4年産実績	5年産意向 （対前年実績）	4年産実績	5年産意向 （対前年実績）	4年産実績	5年産意向 （対前年実績）		
全国計	125.1万			49,786		7,248		8,403		142,055		48,404		106,275		88,568		36,479	
北海道	82,500	→	→	6,804	↗	1,359	↗	92	↗	7,094	↘	900	↗	37,248	↘	19,246	↘	2,707	↘
青森	33,900	→	→	924	↘	293	↗	6	↗	9,085	↘	767	↗	554	→	4,758	→	4,513	↗
岩手	43,700	↘	↘	1,361	↘	345	↗	76	↘	5,830	↘	2,234	↗	3,325	↗	4,073	↗	653	↗
宮城	57,000	→	→	653	↘	727	↗	155	↘	10,416	↘	2,672	↗	1,727	↗	10,128	↘	2,155	→
秋田	69,100	→	→	8,820	↘	380	↗	429	↘	5,279	↘	1,172	↗	165	↗	8,610	↗	3,714	↗
山形	52,700	→	→	4,715	↘	373	↗	119	↘	5,236	→	1,115	↗	85	↘	4,621	→	3,620	↘
福島	51,900	↗	→	382	↗	82	↗	13	↗	12,631	↘	1,078	→	291	↗	786	↗	5,408	↘
茨城	58,300	→	→	987	↘	452	↗	59	↘	14,375	↘	603	↗	4,221	↘	592	↗	207	↗
栃木	46,100	↗	→	1,807	↘	44	↗	1,448	↘	15,716	↘	2,012	↗	6,855	↗	635	↘	1,384	↘
群馬	12,400	→	→	1,439	↘	0	→	372	↘	1,575	→	584	↗	2,112	→	114	↗	111	↘
埼玉	27,400	→	→	166	→	45	↗	851	↘	3,771	↘	136	↗	2,050	↗	393	→	92	↘
千葉	45,500	→	→	1,444	↗	12	↗	131	↗	10,706	↘	1,129	↗	435	↗	273	↗	706	↘
東京	115	→	→	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川	2,880	→	→	-	-	-	-	-	-	11	↗	0	↗	3	→	7	→	-	-
新潟	99,900	→	→	7,627	↘	1,513	↗	2,285	↘	4,578	↘	433	↗	125	↗	3,907	↗	4,558	→
富山	31,300	→	→	1,166	↗	363	↘	249	↗	2,149	↘	457	↗	3,047	↘	3,751	↗	2,393	↘
石川	20,700	→	→	448	↗	43	↗	378	↗	1,767	↘	109	↗	1,017	↗	977	→	1,488	↗
福井	21,600	→	→	273	↗	141	↗	192	↗	2,078	↘	121	↗	5,023	↗	108	↗	1,257	↘
山梨	4,690	→	→	67	↘	-	-	28	↗	21	↘	16	↗	63	→	101	↘	-	-
長野	29,800	↘	→	631	↗	174	↗	24	↘	512	↘	245	↗	2,552	↘	646	↗	232	↗
岐阜	20,000	↘	→	493	↗	19	↗	58	↗	3,712	↘	252	↗	3,590	↗	365	↗	94	→
静岡	15,000	→	→	79	↗	1	↘	6	↗	1,191	↘	317	↗	241	↗	51	↘	4	↘
愛知	25,200	→	→	448	↗	44	→	53	↗	2,450	↘	179	↗	5,280	↗	251	↘	165	→
三重	25,200	→	→	171	↗	33	↗	95	→	2,497	↘	284	↗	6,880	↗	163	↗	53	↗

注1：主食用米、戦略作物及び備蓄米の「5年産意向（対前年実績）」は、4年産実績と比較し、「↗：増加傾向」（1%超増加）、「→：前年並み」（増減1%以内）、「↘：減少傾向」（1%超減少）で分類。

注2：主食用米の「4年産実績」は、4年12月統計部公表の主食用作付面積。

注3：加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米、WCS用稲の4年産実績は、取組計画認定面積。

注4：麦・大豆の4年産実績は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。

注5：備蓄米の4年産実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。

令和5年産米等の作付意向について（第3回中間的取組状況（令和5年6月末時点）） ③

都道府県	主食用米			戦略作物														備蓄米	
	4年産実績	5年産意向（対前年実績）		加工用米		新市場開拓用米 （輸出用米等）		米粉用米		飼料用米		WCS用稲 （稲発酵粗飼料用稲）		麦		大豆		4年産実績	5年産意向 （対前年実績）
		6月末時点 （今回公表）	4月末時点 （前回公表）	4年産実績	5年産意向 （対前年実績）	4年産実績	5年産意向 （対前年実績）	4年産実績	5年産意向 （対前年実績）	4年産実績	5年産意向 （対前年実績）	4年産実績	5年産意向 （対前年実績）	4年産実績	5年産意向 （対前年実績）	4年産実績	5年産意向 （対前年実績）		
滋賀	27,700	↓	↓	685	↓	209	↑	56	↓	2,090	↑	293	→	7,851	↑	465	↑	266	→
京都	13,400	↓	↓	564	↑	22	↑	10	↑	140	↑	135	↑	281	↑	282	↑	-	-
大阪	4,540	↓	↓	0	↓	-	-	5	↑	6	↓	-	↑	2	→	7	→	-	-
兵庫	32,800	↓	→	707	↓	190	↓	35	↑	761	↑	940	↑	1,874	↑	1,713	↓	-	-
奈良	8,350	→	→	14	↑	-	-	45	↓	64	↓	39	↑	61	↑	24	↑	-	-
和歌山	5,980	→	→	-	-	-	-	1	↑	3	→	3	↑	4	↓	13	↓	-	-
鳥取	12,000	↓	↓	22	↓	20	↑	1	↓	837	↓	365	↑	65	↑	612	↑	79	→
島根	16,100	↓	↓	294	↓	2	→	6	↑	866	↓	630	↑	261	↑	607	→	26	→
岡山	27,100	↓	↓	308	→	158	↑	131	↓	2,002	→	415	↑	1,189	↑	1,163	→	178	↓
広島	21,100	↓	→	351	→	25	↑	129	↓	518	↓	614	↑	315	↓	249	↓	4	↑
山口	16,600	↓	↓	979	↓	65	↑	38	↑	1,109	→	347	↑	703	→	825	→	-	-
徳島	9,640	↓	→	20	↓	40	→	11	↓	1,017	↓	227	↑	54	↑	8	↓	245	↓
香川	10,800	↓	↓	47	↑	5	↑	8	↓	162	↑	172	↑	1,255	↑	60	↓	41	↓
愛媛	13,000	↓	→	29	↑	-	↑	6	↓	299	↑	184	↑	432	→	344	→	-	-
高知	10,600	↓	→	78	↑	5	↓	22	↓	1,079	↑	284	↑	5	↓	63	↓	2	→
福岡	32,800	↓	↓	224	↓	9	↑	334	↓	2,482	↑	1,837	↑	1,178	↓	7,806	↓	14	↓
佐賀	22,300	↓	↓	397	↓	5	↑	35	↓	821	↑	2,000	↑	2,275	↓	5,474	↑	43	↓
長崎	10,400	↓	↓	7	→	5	→	5	↓	121	↓	1,384	↑	98	↓	285	↑	-	-
熊本	30,200	↓	↓	668	↑	19	↑	359	↓	1,672	↓	8,519	↑	784	↓	2,127	↑	45	→
大分	18,800	↓	↓	114	↑	-	↑	16	↓	1,802	↑	2,589	↑	612	↑	1,338	→	18	↓
宮崎	13,400	↓	↓	1,909	↑	23	↓	17	↑	687	↑	6,933	↑	18	↓	221	↓	-	-
鹿児島	16,600	↓	↓	1,432	↓	1	→	14	↓	835	↑	3,667	↑	72	↑	325	↑	-	-
沖縄	604	↓	↓	33	↑	-	-	2	↓	1	↑	12	↑	-	-	-	-	-	-

- 注1：主食用米、戦略作物及び備蓄米の「5年産意向（対前年実績）」は、4年産実績と比較し、「↑：増加傾向」（1%超増加）、「→：前年並み」（増減1%以内）、「↓：減少傾向」（1%超減少）で分類。
- 2：主食用米の「4年産実績」は、4年12月統計部公表の主食用作付面積。
- 3：加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米、WCS用稲の4年産実績は、取組計画認定面積。
- 4：麦・大豆の4年産実績は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。
- 5：備蓄米の4年産実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。

コメ・コメ加工品の輸出実績

品 目 名		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年		(参考) 主な輸出先国・地域	
							1～5月	対前年比		
コメ・コメ加工品	数量 (原料米換算)	32,226トン	35,531トン	36,569トン	45,959トン	53,931トン	21,736トン	+8%	中国 アメリカ 香港 台湾 シンガポール	
		金額	309億円	329億円	347億円	524億円	613億円	220億円		-6%
	コメ (援助米を除く)	数量	13,794トン	17,381トン	19,781トン	22,833トン	28,928トン	13,371トン	+32%	香港 アメリカ シンガポール 台湾 カナダ
		金額	38億円	46億円	53億円	59億円	74億円	34億円	+33%	
	米菓 (あられ・せんべい)	数量	4,053トン	4,033トン	4,222トン	5,141トン	4,523トン	1,614トン	-3%	アメリカ 香港 台湾 中国 韓国
		原料米換算	3,445トン	3,428トン	3,589トン	4,370トン	3,845トン	1,372トン	-3%	
		金額	44億円	43億円	45億円	56億円	55億円	21億円	+9%	
	日本酒 (清酒)	数量	25,747 ㍴リットル	24,928 ㍴リットル	21,761 ㍴リットル	32,052 ㍴リットル	35,894 ㍴リットル	11,772 ㍴リットル	-20%	中国 アメリカ 香港 韓国 台湾
		原料米換算	14,502トン	14,041トン	12,257トン	18,054トン	20,218トン	6,631トン	-20%	
		金額	222億円	234億円	241億円	402億円	475億円	161億円	-13%	
	パックご飯等	数量	923トン	1,018トン	1,205トン	1,129トン	1,384トン	605トン	+22%	アメリカ 香港 台湾 韓国 シンガポール
		原料米換算	485トン	535トン	634トン	594トン	727トン	318トン	+22%	
		金額	5億円	5億円	7億円	6億円	8億円	4億円	+34%	
	米粉及び米粉製品 (米粉麺等)	数量		118トン	249トン	88トン	173トン	36トン	-64%	タイ アメリカ ドイツ 台湾 シンガポール
		原料米換算		146トン	308トン	108トン	213トン	44トン	-64%	
		金額		0.3億円	0.7億円	0.6億円	1.0億円	0.3億円	-39%	
コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品	数量 (原料米換算)	14,279トン	18,062トン	20,723トン	23,535トン	29,868トン	13,733トン	+31%	香港 アメリカ シンガポール 台湾 オーストラリア	
	金額	42億円	52億円	60億円	66億円	83億円	38億円	+32%		

資料：財務省「貿易統計」（政府による食糧援助を除く。）

注1：数量1トン未満、金額20万円未満は計上されていない。パックご飯等は2017年より、米粉は2019年より、米粉麺等は2020年より貿易統計にて輸出実績を集計・公表。

注2：米粉及び米粉製品のうち米粉製品の原料米換算は米粉100%として推計。

商業用のコメの輸出数量及び輸出金額の推移

○ 2022年のコメの輸出数量は対前年比27%増の28,928トン、輸出金額は対前年比24%増の7,382百万円。

	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年		2023年 (1～5月)	
	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円
輸出合計	13,794 (+16%)	3,756 (+17%)	17,381 (+26%)	4,620 (+23%)	19,781 (+14%)	5,315 (+15%)	22,833 (+15%)	5,933 (+12%)	28,928 (+27%)	7,382 (+24%)	13,371 (+32%)	3,403 (+33%)
香港	4,690	1,160	5,436	1,372	6,978	1,796	8,938	2,118	9,880	2,344	3,939 (+9%)	937 (+10%)
シンガポール	3,161	694	3,879	802	3,696	785	4,972	1,025	5,742	1,201	2,167 (+1%)	441 (+4%)
アメリカ	1,282	404	1,980	543	1,989	565	2,244	625	4,459	1,169	2,357 (+101%)	621 (+88%)
台湾	1,173	394	1,262	411	2,004	622	1,907	575	2,532	716	1,142 (+44%)	322 (+41%)
オーストラリア	635	197	770	233	1,074	334	893	283	1,245	390	422 (+9%)	132 (+8%)
中国	524	211	1,007	363	1,002	321	575	219	764	262	292 (-11%)	86 (-10%)
タイ	320	81	578	145	555	145	625	162	1,045	256	517 (+30%)	115 (+18%)
イギリス	422	121	450	131	451	131	332	104	526	162	228 (+8%)	70 (+10%)
カナダ	138	43	158	51	205	62	210	69	382	104	581 (+354%)	141 (+269%)
フランス	78	32	93	40	112	49	173	72	237	93	130 (+69%)	44 (+34%)
ドイツ	92	36	140	52	144	58	185	68	239	81	195 (+157%)	63 (+130%)
マレーシア	221	51	234	59	185	46	146	43	227	64	73 (-30%)	22 (-20%)
その他	1,058	331	1,394	418	1,386	402	1,633	571	1,650	540	1,328	407

資料：財務省「貿易統計」（政府による食糧援助を除く。）

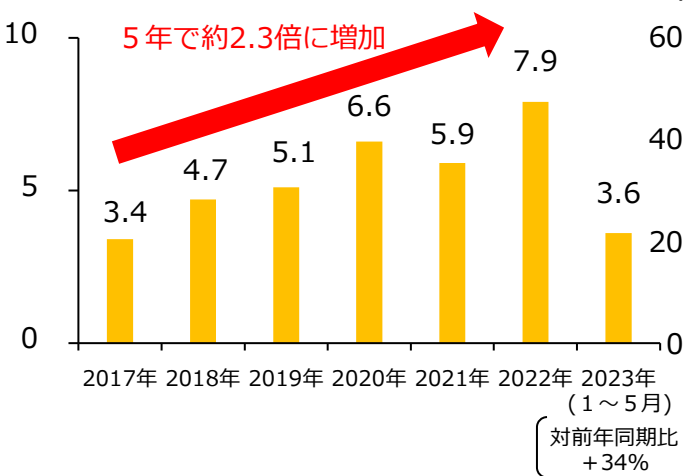
注1：（ ）内は対前年同期増減率である。

注2：数量1トン未満、金額20万円未満は計上されていない。

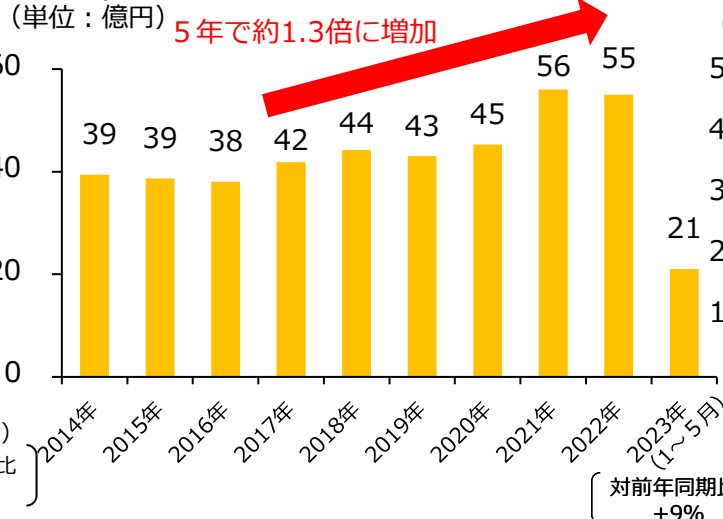
パックご飯・米菓・日本酒の輸出実績の推移

- パックご飯については、輸出事業者からの聞き取りによると、海外の需要先の獲得、製造工場の稼働率向上や新設により輸出を増やしたなどの声も聞かれ、2022年の輸出金額・輸出量はともに増加。
- 米菓については、業界からの聞き取りによると、国内生産シェアの上位にいるメーカーが輸出も含め、長期間生産を中止等していたことが要因の一つとの声も聞かれ、2022年の輸出金額・輸出量はともに減少。
- 日本酒については、中国・アメリカ向け等が増加したこと等から、2022年の輸出金額・輸出量はともに増加。

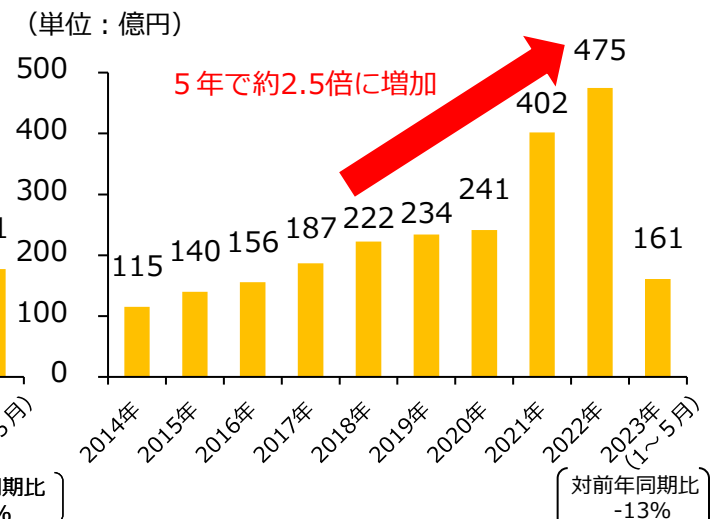
● パックご飯の輸出実績



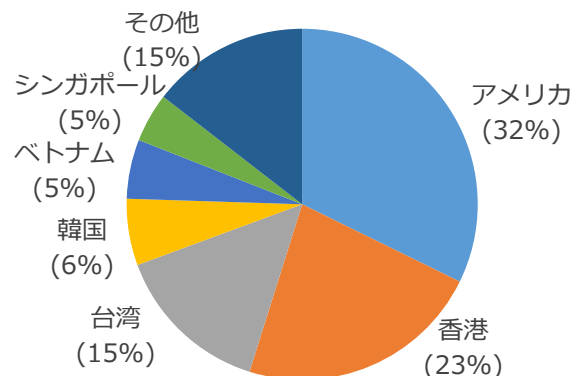
● 米菓の輸出実績



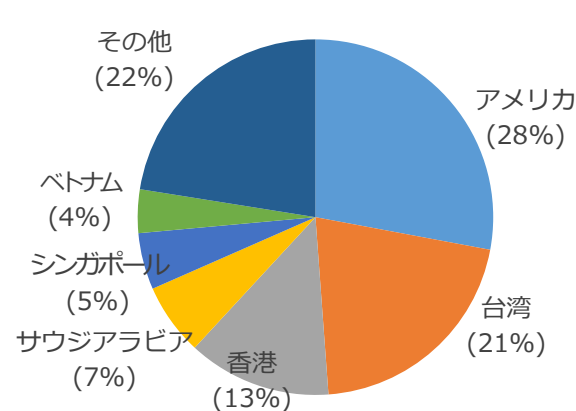
● 日本酒の輸出実績



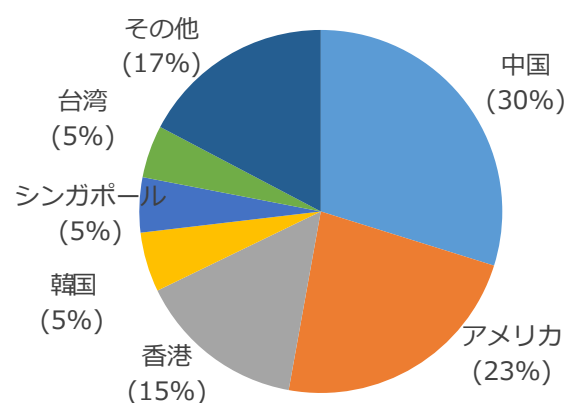
■ パックご飯の輸出先国・地域内訳 (金額ベース)(2022年)



■ 米菓の輸出先国・地域内訳 (金額ベース)(2022年)



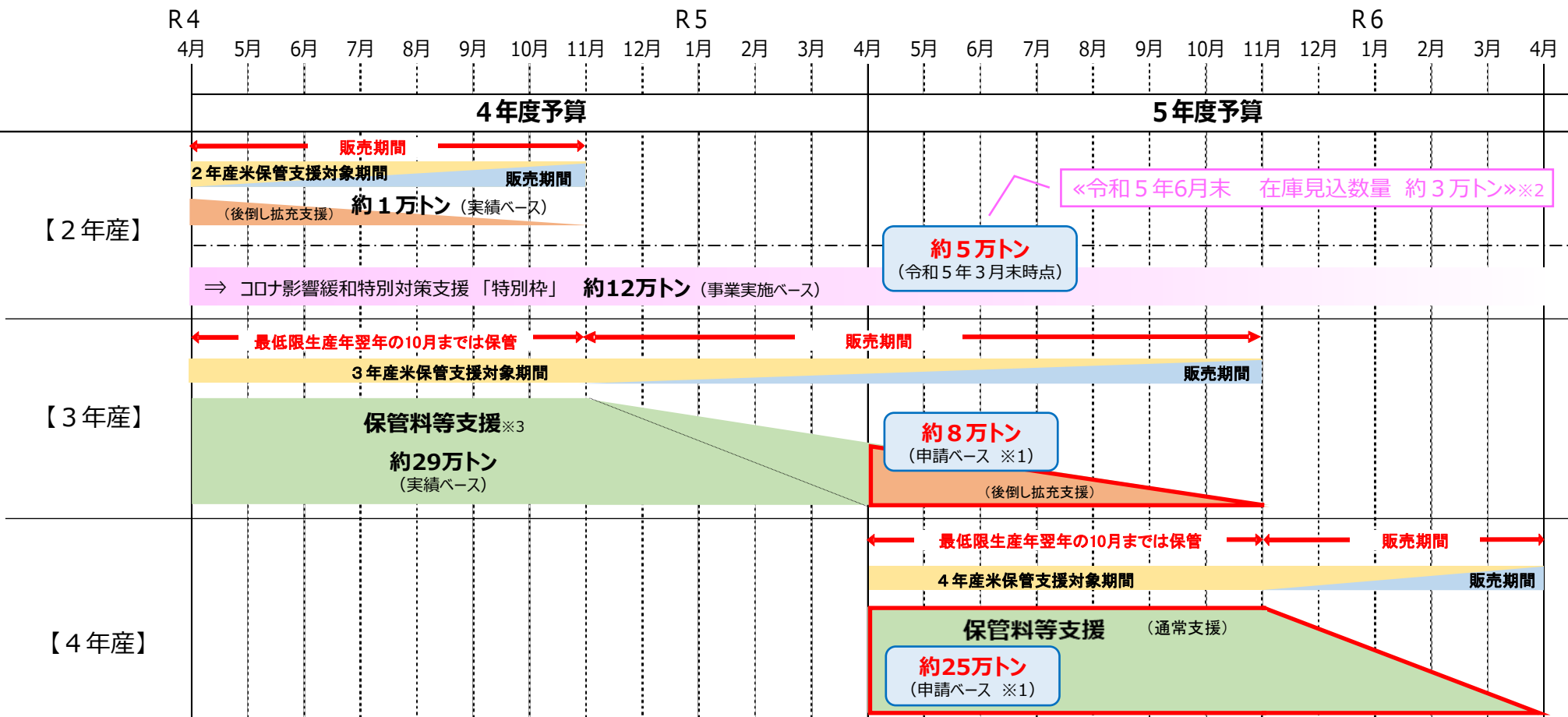
■ 日本酒の輸出先国・地域内訳 (金額ベース)(2022年)



※資料：財務省「貿易統計」
(注) パックご飯等は2017年より貿易統計にて輸出実績を集計・公表。

○ 令和5年度の「米穀周年供給・需要拡大支援事業」の長期計画的な販売の取組について1次公募を実施したところ、計36の事業体から応募があり、令和4年産通常支援は約25万トン、令和3年産後倒し拡充支援は約8万トンの申請があったところ。

【保管経費等の拡充支援イメージ】



※1 3年産の後倒し拡充支援及び4年産通常支援の申請数量は、令和5年4月時点の値。

※2 事業実施主体からの申請報告を取りまとめたもの

※3 保管料等の支援対象経費 保管料：米穀の保管経費
金利：販売時期が遅れることにより増加する概算金支払に係る借入金の支払利息
集約経費：対象米穀の営業倉庫等への集約運送に要する経費

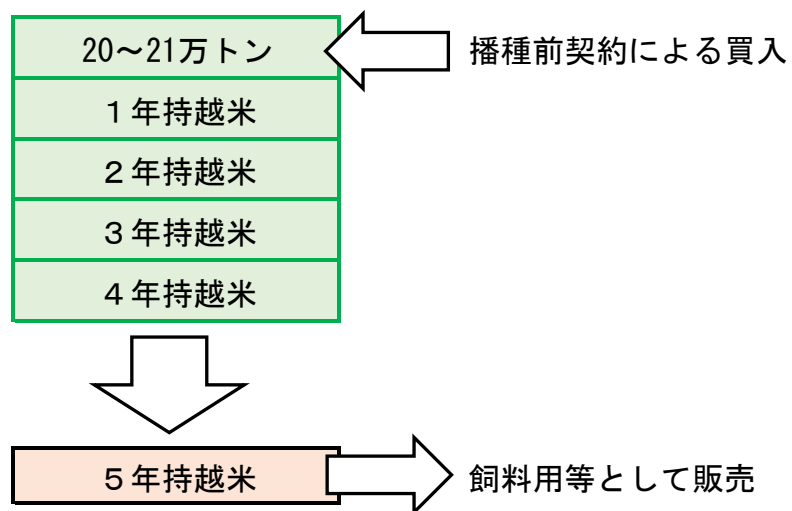
政府備蓄米の運営について

- 政府米の備蓄については、適正備蓄水準を100万トン程度として運用（10年に1度の不作（作況92）や、通常程度の不作（作況94）が2年連続した事態にも国産米をもって対処し得る水準）。
- 備蓄運営については、政府による買入・売渡が市場へ与える影響を避けるため、通常は主食用途に備蓄米の販売を行わない棚上備蓄を実施（備蓄米を供給するのは、大不作などの場合のみ）。
- 基本的な運用としては、適正備蓄水準100万トン程度を前提とし、毎年播種前に20万トン～21万トン（※）買入れ、通常は5年持越米となった段階で、飼料用等として販売。

※ 基本的な買入数量については、従来、毎年20万トン程度とし、CPTPP協定後は豪州産の輸入量に相当する量を加えた21万トン程度としてきたが、会計検査院の指摘を踏まえ、今後、豪州産の輸入量に相当する量の買入れは、実際に豪州から輸入される数量に見合った規模となるよう見直し。これに即して備蓄運営が行われれば、基本的な買入数量は20万トン～21万トンとなる。

基本的な政府備蓄米の運用

原則20～21万トン × 5年間程度 → 100万トン程度

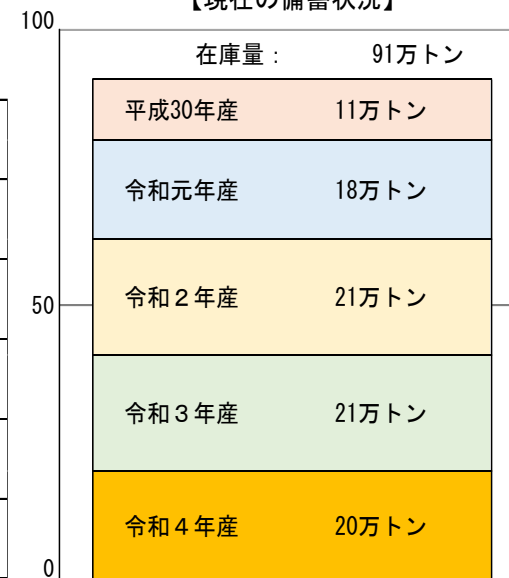


政府備蓄米の現在の在庫状況

【最近の買入数量】

平成30年産	12万トン
令和元年産	18万トン
令和2年産	21万トン
令和3年産	21万トン
令和4年産	20万トン
令和5年産	20万トン（予定）

【現在の備蓄状況】



注：ラウンドの関係で在庫量と内訳が一致しない場合がある。

令和5年産備蓄米の政府買入入札の結果

○ 令和5年産備蓄米の政府買入入札については、令和5年6月27日までに7回実施し、買入予定数量20万8,000トンに対して20万1,725トンの落札となった。

※令和5年産落札数量は、第1回（令和5年1月14日実施）から第7回（令和5年6月27日実施）最終入札分までの合計数量

産 地	買入予定数量 (優先枠) ①	落札数量 ②	落札率 ②/①	落札残数量 ①－②
北海道	2,162	2,162	100.0%	0
青 森	27,259	27,259	100.0%	0
岩 手	3,488	3,488	100.0%	0
宮 城	11,600	11,600	100.0%	0
秋 田	21,572	21,572	100.0%	0
山 形	21,291	20,601	96.8%	690
福 島	27,050	24,773	91.6%	2,277
茨 城	1,103	935	84.8%	168
栃 木	7,602	6,123	80.5%	1,479
群 馬	555	－	0.0%	555
埼 玉	463	－	0.0%	463
千 葉	3,985	610	15.3%	3,375
東 京				
神奈川				
新 潟	25,149	25,109	99.8%	40
富 山	12,197	12,197	100.0%	0
石 川	7,849	7,849	100.0%	0
福 井	4,076	3,900	95.7%	176
山 梨				
長 野	1,446	609	42.1%	837
岐 阜	435	435	100.0%	0
静 岡	20	20	100.0%	0
愛 知	846	846	100.0%	0
三 重	270	270	100.0%	0
滋 賀	1,342	1,342	100.0%	0

(単位:トン)

産 地	買入予定数量 (優先枠) ①	落札数量 ②	落札率 ②/①	落札残数量 ①－②
京 都				
大 阪				
兵 庫				
奈 良				
和歌山				
鳥 取	400	400	100.0%	0
島 根	130	130	100.0%	0
岡 山	977	846	86.6%	131
広 島	20	20	100.0%	0
山 口				
徳 島	1,182	930	78.7%	252
香 川				
愛 媛				
高 知	10	10	100.0%	0
福 岡	264	54	20.5%	210
佐 賀	220	220	100.0%	0
長 崎	10	－	0.0%	10
熊 本	247	247	100.0%	0
大 分	94	94	100.0%	0
宮 崎				
鹿児島				
県別優先枠計 ①	185,314	174,651	94.2%	10,663
一般枠 ②	22,686	27,074	119.3%	▲ 4,388
合計 (①+②)	208,000	201,725	97.0%	6,275
うちCPTPP分		8,000		

※県別優先枠の落札残数量は、第3回までの入札結果であり、第4回以降の入札においては、産地指定を行わない一般枠のみ買入枠を設定。

CPTPP豪州枠(輸入量に相当する政府備蓄米の買入)に係る会計検査院からの指摘について

- CPTPPにおいて設定されたコメの豪州枠については、TPP大綱に基づき「国別枠の輸入量に相当する国産米を政府が備蓄米として買い入れる」ことで当該国別枠の輸入量の増加による主食用米の需給及び価格に与える影響を遮断。
- 今般、会計検査院から、豪州枠の取扱い（枠数量に対する輸入数量が10分の1程度にとどまっている実態）について、「対策として見合っていない規模の備蓄米を買い入れている状況の下、当該施策が効果的、効率的に実施されるよう、施策の実施状況や効果の発現状況について引き続き検証し、定期的に点検・見直しを進めていくこと」との指摘を受けたところ。

【これまでの豪州枠及び豪州産米の輸入実績】

(単位：実トン)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (7月末時点)
枠数量	2,000 (※)	6,000	6,000	6,240	6,480	6,720
輸入数量	1,120	3,459	595	620	520	1,120
消化率	56%	58%	10%	10%	8%	17%
備蓄米買入れ		令和元年1月 令和元年産 8,000実トン (9,000玄米トン)	令和2年1月 令和2年産 6,000実トン (7,000玄米トン)	令和3年1月 令和3年産 6,240実トン (7,000玄米トン)	令和4年1月 令和4年産 6,480実トン (7,000玄米トン)	令和5年1月 令和5年産 6,720実トン (8,000玄米トン)

注1：協定が平成30年12月に発効したため、平成30年度は6,000実トンを年度の残余の月数で按分した数量(※)。
注2：初年度(平成30年度)の国別枠輸入の対策として、翌年産(令和元年度)の備蓄米買入れにおいて当該国別枠相当分を上乗せした数量の買入れを実施。
注3：令和5年度については、これまでに5月、7月に2回入札を実施し、落札数量は1,120トン。

【会計検査院からの指摘抜粋】

会計検査院法第30条の3の規定に基づく報告書

「農林水産分野におけるTPP等関連政策大綱に基づく施策に関する会計検査の結果について」

第3 検査の結果に対する所見

2 所見

(2) 施策の実施状況及び施策の実施による効果の発現状況について

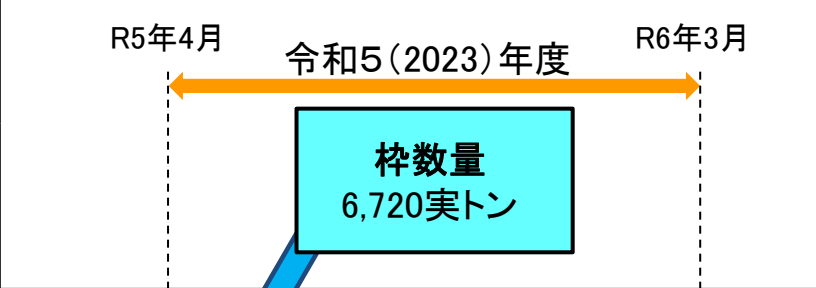
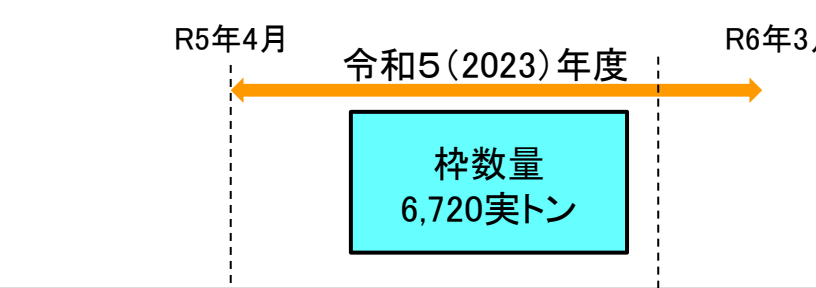
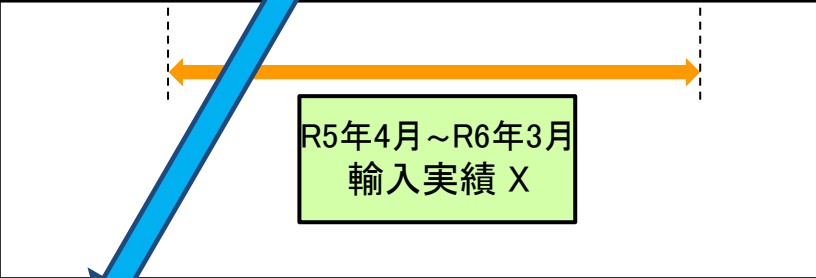
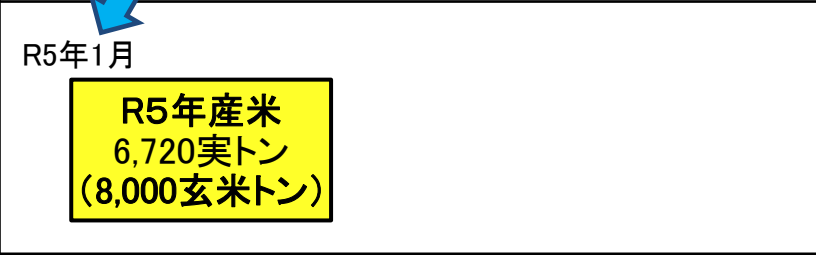
イ 経営安定対策に係る施策の実施状況及び施策の実施による効果の発現状況

(ア) 政策別の施策の実施状況及び施策の実施による効果の発現状況

α 米の経営安定対策に係る主要施策において、対策として見合っていない規模の備蓄米を買い入れたり、また、米、麦及び甘味資源作物の経営安定対策に係る主要施策において、定量的な成果目標が設定されていなかったりしている状況の下、当該3品目に係る施策が効果的、効率的に実施されるよう、施策の実施状況や効果の発現状況について引き続き検証し、定期的に点検・見直しを進めていくこと

総合的なTPP等関連政策大綱に基づく豪州枠に係る備蓄米の運営方法の見直し

- 会計検査院からの豪州枠の取り扱いについての指摘を踏まえ、実際に豪州から輸入される数量に見合った規模の買入れとなるよう見直し。
- 具体的には、これまで「**枠数量**」(4～3月)を**事前**(当該年産を播種前契約)に買入れていたところ、令和6年産米からは、「**実際の輸入数量**」(1～12月)を**事後**(翌年産を播種前契約)に買入れ。

	令和5年産米までの対応 【令和5年産米買入時の例】	令和6年産米からの対応 【令和6年産米買入時の例】
豪州 枠数量		
実際の 輸入数量		
備蓄米 買入数量		

MA米の輸入状況

- MA米の主な輸入先国は、米国、タイ、豪州、中国など。
- 国別の輸入数量は、国内における加工用の実需者のニーズ、輸出国の生産量及び作付品種の状況、輸出余力等を勘案しながら行う入札の結果として決定される。

○ MA米の輸入数量(輸入先国別及び輸入方式別)

(単位:千玄米トン)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
米国	194	233	290	313	339	356	364	361	355	361	362	358	358	430
タイ	107	144	151	152	159	168	146	153	153	185	186	179	243	261
中国	32	40	46	78	86	99	136	112	110	98	84	76	82	72
オーストラリア	87	87	95	109	115	120	110	96	90	20	19	52	—	—
その他	5	6	13	29	24	24	11	44	51	103	116	102	13	6
合計	426	511	596	681	724	767	767	767	759	767	767	767	696	769
(うち一般輸入)	415	488	537	551	591	632	655	710	647	661	655	654	585	658
(うちSBS輸入)※	11	22	55	120	120	120	100	50	100	94	100	100	100	100

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
米国	358	356	358	362	359	359	359	376	365	359	360	360	345	236
タイ	332	345	241	281	351	332	344	375	264	316	306	322	314	398
中国	71	19	56	46	1	55	56	3	56	69	83	70	69	81
オーストラリア	—	40	71	64	41	14	1	7	74	14	0	—	27	40
その他	5	6	40	13	15	6	6	7	8	8	17	15	12	11
合計	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767
(うち一般輸入)	655	725	658	656	700	754	734	685	655	701	681	699	743	751
(うちSBS輸入)※	100	37	100	100	61	12	29	73	100	59	77	60	21	14

※SBS輸入数量の単位は千実トン。

注1:各年度の輸入契約数量の推移。

注2:千実トンと千玄米トンのため合計は一致しない場合がある。

注3:ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

(参考) 枠外税率を支払って輸入されるコメの数量は、毎年0.1～0.2千トン程度

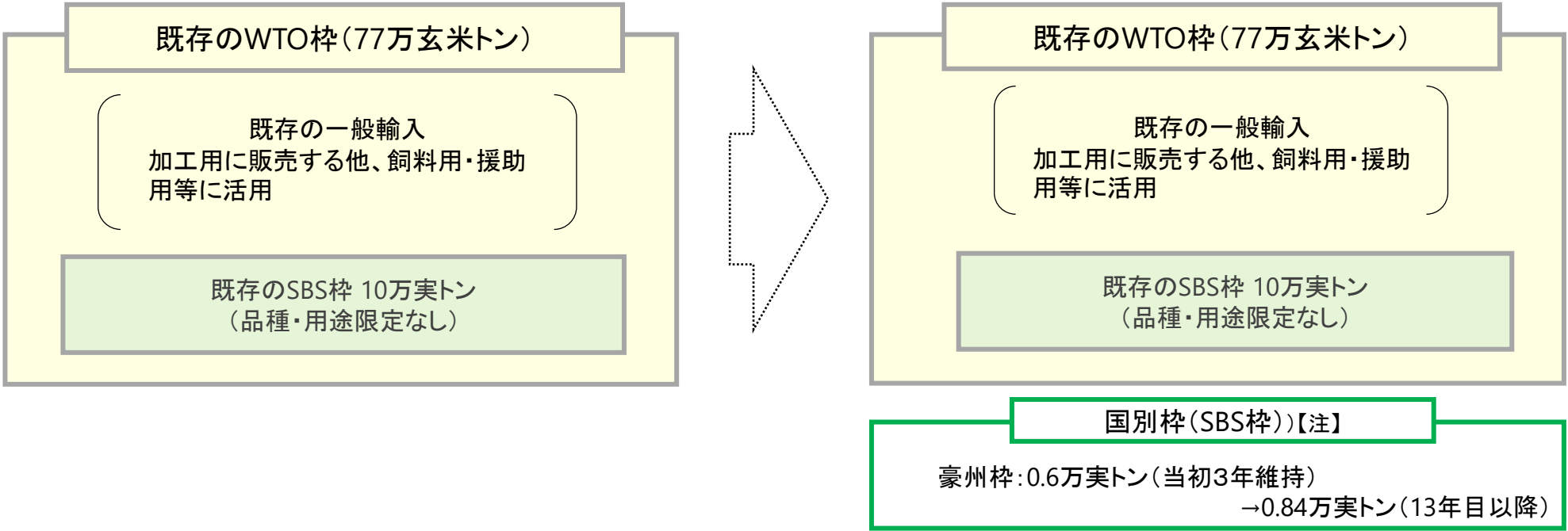
令和4年度のSBS米の輸入入札状況(ガット・ウルグアイラウンド農業合意によるMA米数量分(10万トン))

(単位:実トン)

	全体			丸米			砕米		
入札回数	輸入予定数量	応札数量	落札数量	輸入予定数量	応札数量	落札数量	輸入予定数量	応札数量	落札数量
第1回 (4年9月30日)	25,000	1,587	647	22,500	647	247	2,500	940	400
第2回 (4年10月21日)	25,000	1,722	1,422	22,500	822	522	2,500	900	900
第3回 (4年11月16日)	25,000	1,405	1,261	22,500	1,097	1,061	2,500	308	200
第4回 (4年12月14日)	25,000	1,596	1,560	22,500	888	852	2,500	708	708
第5回 (5年1月11日)	30,000	1,997	1,657	27,000	1,597	1,257	3,000	400	400
第6回 (5年1月30日)	30,000	2,528	2,528	27,000	2,080	2,080	3,000	448	448
第7回 (5年2月14日)	30,000	3,367	3,267	27,000	2,139	2,039	3,000	1,228	1,228
第8回 (5年3月1日)	87,658	1,400	1,400	84,658	1,200	1,200	3,000	200	200
合計			13,742			9,258			4,484

TPP11におけるコメの豪州枠の運用

- TPP11においては、現行の国家貿易制度と、枠外税率(コメの場合341円/kg)を維持した上で、豪州にSBS方式の国別枠を設定。(コメと米粉等の国貿品目を対象として一体的に運用。)
- 国別枠の数量は、当初3年は6,000実トン、13年目以降は8,400実トン。入札は、毎年度、5月から2ヶ月ごとに年6回実施する。



注:円滑な入札手続を行うため、透明性向上の観点から、SBSの運用方法の一部について、技術的な変更を実施。

○ TPP11豪州枠の年間枠数量及び輸入数量

(単位:実トン)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030以降
枠数量 (実トン)	2,000(※)	6,000	6,000	6,240	6,480	6,720	6,960	7,200	7,440	7,680	7,920	8,160	8,400
輸入数量	1,120	3,459	595	620	520	1,120 (7月末時点)							

※協定が2018年12月に発効したため、2018年度は6,000実トンを年度の残余の月数で按分した数量
 注:輸入数量は各年度の輸入契約数量の推移。

令和5年産米の需要に応じた生産・販売の推進状況(令和4年9月1日から令和5年6月30日まで)

- 昨年9月から全国会議をこまめに開催し、直近の需給環境や予算事業等について説明。
- また、主産県等との意見交換(キャラバン)を個別に実施しており、今後も生産者団体や地方自治体とも連携しながら、県農業再生協議会やJA等集荷業者に対してキャラバンを実施。

全国会議(TV会議)

- ① R4.9.30 (参加者約640名)
- ② R4.11.9 (約680名)
- ③ R4.12.12 (約650名)
- ④ R5.1.10 (約720名)
- ⑤ R5.3.3 (約590名)
- ⑥ R5.6.12 (約820名)

動画コンテンツの配信

令和5年産の作付計画や産地づくりの方針検討の際に活用できる11本の動画を配信。

動画の再生回数は計3.1万回。(R5.6.21現在)

Teamsライブ相談会

本省職員が生産者、市町村行政及び団体職員を対象にオンラインでの相談会を実施。

- ① R5.2.22
- ② R5.4.27
- ③ R5.6.16

主産県等との意見交換(キャラバン)

【本省対応】

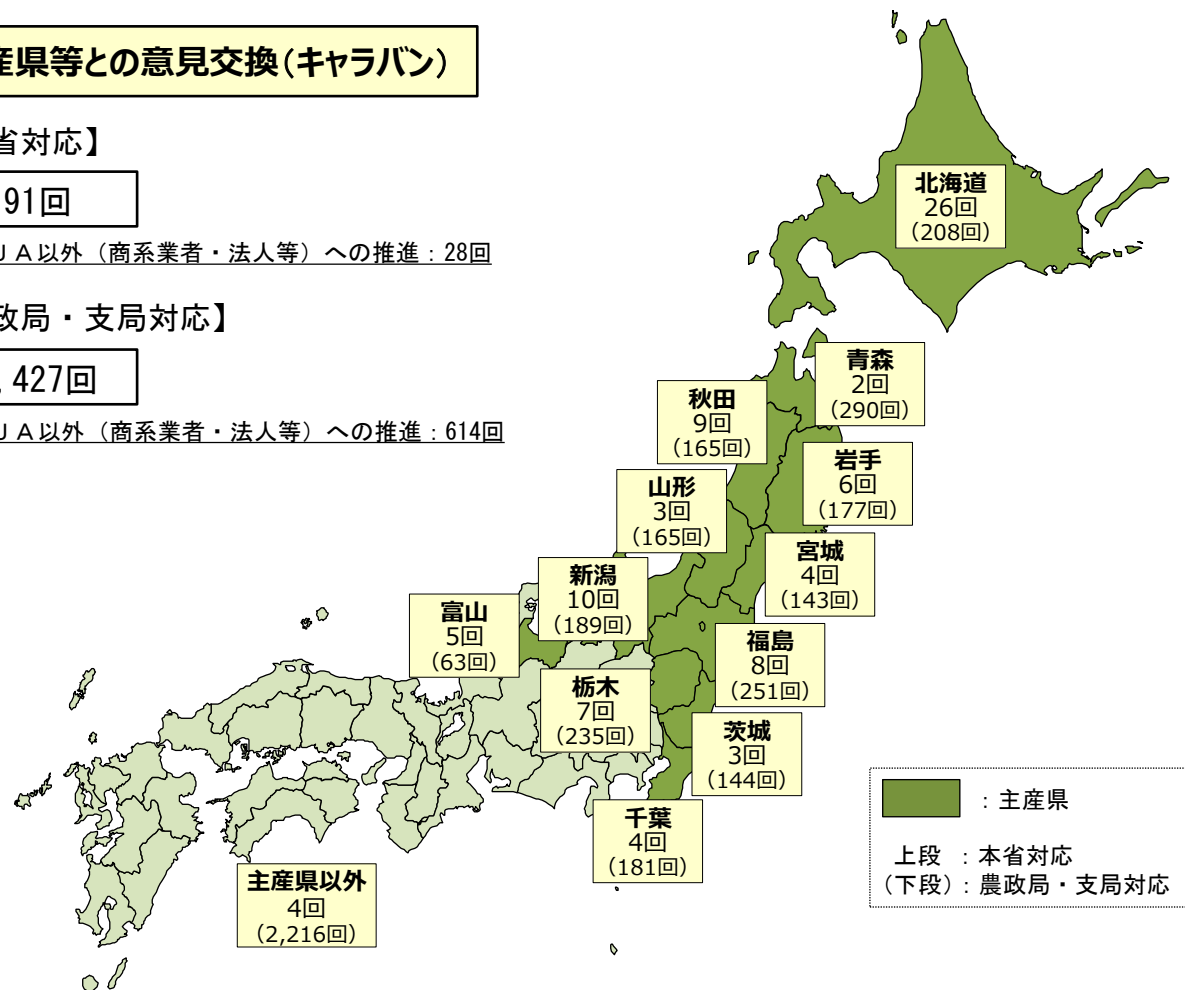
91回

うちJA以外(商系業者・法人等)への推進: 28回

【農政局・支局対応】

4,427回

うちJA以外(商系業者・法人等)への推進: 614回



<対策のポイント>

食料自給率・自給力の向上に資する**麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化**とともに、地域の特色をいかした**魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物等の定着等**を支援します。

<政策目標>

- 麦・大豆等の作付面積を拡大（麦30.7万ha、大豆17万ha、飼料用米9.7万ha〔令和12年度まで〕）
- 飼料用米、米粉用米の生産を拡大（飼料用米：70万t、米粉用米：13万t〔令和12年度まで〕）
- 実需者との結びつきのもとで、需要に応じた生産を行う産地の育成・強化

<事業の内容>

1. 戦略作物助成

水田を活用して、**麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米**を生産する農業者を支援します。

2. 産地交付金

「水田収益力強化ビジョン」に基づく、地域の特色を活かした**魅力的な産地づくりに向けた取組**を支援します。

3. 都道府県連携型助成

都道府県が転換作物を生産する農業者を独自に支援する場合に、農業者ごとの前年度からの転換拡大面積に応じて、都道府県の支援単価と同額（上限：0.5万円/10a）で**国が追加的に支援**します。

4. コメ新市場開拓等促進事業（11,000百万円）

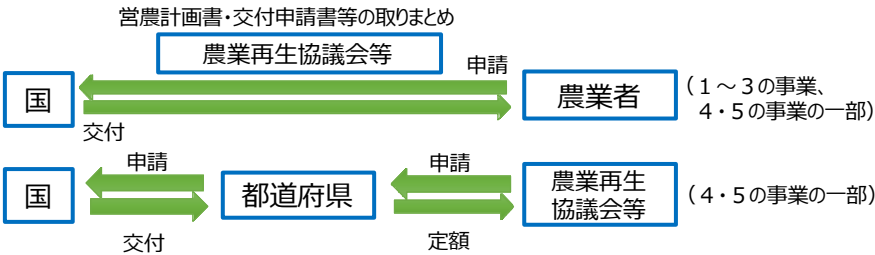
産地と実需者との連携の下、新市場開拓用米等の低コスト生産等の取組を行う農業者を支援します。※8

※8 予算の範囲内で、助成対象となる地域農業再生協議会を決定

5. 畑地化促進助成（2,215百万円）

水田を畑地化し、高収益作物やその他の畑作物の定着等を図る取組等を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

戦略作物助成

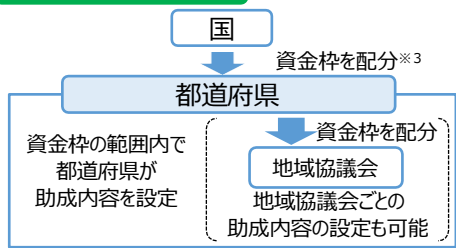
対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a※1
WCS用稲	8万円/10a
加工用米	2万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、5.5万円～10.5万円/10a※2

<交付対象水田>

- ・ たん水設備（畦畔等）や用水路等を有しない農地は交付対象外
- ・ 現場の課題を検証しつつ、5年間で一度も水張り（水稲作付）が行われない農地は令和9年度以降は交付対象水田としない

- ※1：多年生牧草について、収穫のみを行う年は1万円/10a
- ※2：飼料用米の一般品種について、令和5年度については従来と同様。令和6年度から標準単価を段階的に引き下げ、令和8年度において標準単価6.5万円/10a（5.5～7.5万円/10a）とする。

産地交付金



○ 当年産の以下の取組に応じて資金枠を追加配分

取組内容	配分単価
そば・なたね、新市場開拓用米、地力増進作物の作付け（基幹作のみ）	2万円/10a
新市場開拓用米の複数年契約	1万円/10a

※3：作付転換の実績や計画等に基づき配分

畑地化促進助成

（令和4年度補正予算と併せて実施）

- ① 畑地化支援（高収益作物：17.5万円/10a※4、畑作物（高収益作物以外）※5：14.0万円/10a※6）
- ② 定着促進支援
 - ア 高収益作物（2万円（3万円※7）/10a×5年間）（①とセット）
 - イ 畑作物（高収益作物以外）※5（2万円/10a※6×5年間）
- ③ 産地づくり体制構築等支援（①とセット）
- ④ 子実用とうもろこし支援（1万円/10a）

- ※4：令和5年度までの時限単価
- ※5：対象作物は、麦、大豆、飼料作物（牧草等）、子実用とうもろこし、そば等
- ※6：令和4年度補正予算における単価
- ※7：加工・業務用野菜等の場合

＜対策のポイント＞

水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、畑地利用への円滑な移行を促し、畑作物の需要に応じた生産を促進することを目的として、生産が安定するまでの一定期間、継続的に支援（伴走支援）を行うとともに、畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担（土地改良区の地区除外決済金等）等に要する経費を支援します。

＜政策目標＞

- 麦・大豆等の作付面積を拡大（麦30.7万ha、大豆17万ha〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

1 畑地化支援

水田を畑地化して、ア. 高収益作物 及び イ. 畑作物（高収益作物以外）の本作化に取り組む農業者を支援します。

2 定着促進支援

ア 高収益作物【拡充】

水田を畑地化して、高収益作物の定着等に取り組む農業者を5年間、継続的に支援します。

イ 畑作物（高収益作物以外）【新規】

水田を畑地化して、高収益作物を除く畑作物（麦、大豆、飼料作物（牧草等）、子実用とうもろこし、そば等）の定着等に取り組む農業者を5年間、継続的に支援します。

3 産地づくり体制構築等支援【新規】

畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間の調整や土地改良区の地区除外決済金等を支援します。

＜事業イメージ＞

畑地化支援・定着促進支援

対象作物	1 畑地化支援(※1, 2)	2 定着促進支援(※3)
ア. 高収益作物 (野菜、果樹、花き等)	17.5万円/10a	・ 2.0(3.0※4)万円/10a×5年間 または ・ 10.0(15.0※4)万円/10a（一括）
イ. 畑作物 (麦、大豆、飼料作物 (牧草等)、子実用とうもろこし、そば等)	14.0万円/10a	・ 2.0万円/10a×5年間 または ・ 10.0万円/10a（一括）

- ※1 畑地化の取組は、交付対象水田から除外する取組を指す（地目の変更を求めるものではない）
- ※2 令和5年度における取組が対象
- ※3 令和4年度または5年度において、畑地化した面積全体が対象
- ※4 加工・業務用野菜等の場合

産地づくり体制構築等支援

① 産地づくりに向けた体制構築支援【新規】

畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、団地化やブロックローテーションの体制構築等のための調整（現地確認や打合せなど※5）に要する経費を支援（定額（1協議会当たり上限300万円））

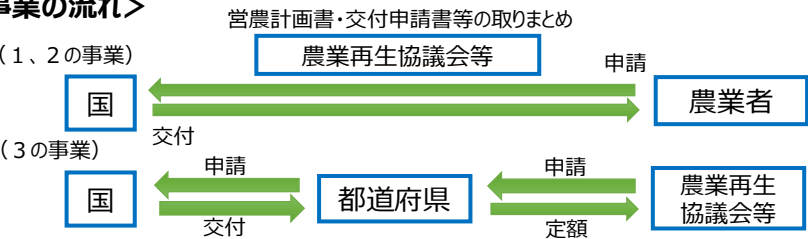
- ※5 畑地化（交付対象水田からの除外）に際しては、借地の場合には、賃借人（耕作者）が土地所有者の理解を得ることが必要。地域再生協議会において、土地所有者を含めた地域の関係者に対する理解の醸成等の取組を進めていくことが重要。

② 土地改良区決済金等支援【新規】

令和5年度に畑地化に取り組むことを約束した農業者に対して、畑地化に伴い土地改良区に支払う必要が生じた場合に、土地改良区の地区除外決済金等を支援（定額（ただし上限25万円/10a））



＜事業の流れ＞



留意事項：農業者単位等で、取組面積等の評価基準（ポイント）に基づき、予算の範囲内で採択。

【お問い合わせ先】 農産局企画課（03-3597-0191）